

2016年3月期 第1四半期（2015年6月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2015年8月4日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の初年度である当期は、ギリシャ情勢や中国の成長鈍化による影響など先行きが不透明な要因はあるものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。
 当第1四半期の当社グループの業績は、航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収や、煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収などにより、売上高(日本基準)は増収となった。
 油価下落に伴うエネルギーでの減益などにより売上総利益が減益となったものの、持分法による投資損益の増加および法人所得税費用の減少などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 1兆 301億円 (+832億円 / +8.8%)
 ・航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収
 ・煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収

売上総利益 455億円 (-17億円 / -3.6%)
 ・油価下落に伴うエネルギーでの減益
 ・米州、アジア地域における取扱い数量増加や円安の影響などによる化学での増益

営業活動に係る利益 80億円 (-18億円 / -19.0%)
 ・売上総利益の減益

当期純利益(当社株主帰属) 106億円 (+17億円 / +19.2%)
 ・持分法による投資損益の増加
 ・法人所得税費用の減少

◆2016年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 4,000億円
 営業活動に係る利益 405億円
 税引前利益 585億円
 当期純利益(当社株主帰属) 400億円

(前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 120
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 60

◆2016年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 4円 00銭
 期末配当 : 1株当たり 4円 00銭

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し		左記○部分の主な内容
	当四半期	前年同期	増減		16/3期	進捗率	
	実績	実績			a-b	c	
売上高(日本基準)	10,301	9,469	832	売上高(日本基準)セグメント別増減 航空産業・情報セグメント +480 食料・アグリビジネスセグメント +230 生活資材セグメント +204	44,000	23%	
売上総利益 (売上総利益率)	455 (4.42%)	472 (4.98%)	-17 (-0.56%)	売上総利益セグメント別増減 エネルギーセグメント -16 自動車セグメント -8 化学セグメント +11	2,150 (4.89%)	21%	
販売費及び一般管理費							
人件費	-214	-205	-9				
物件費	-159	-159	0				
減価償却費及び償却費	-15	-17	2				
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	1 (-387)	1 (-380)	0 (-7)				
その他の収益・費用							
固定資産除売却損益	4	3	1				
固定資産減損損失	-9	-2	-7				
関係会社売却益	4	1	3				
関係会社整理損	-1	-1	0				
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	14 (12)	5 (6)	9 (6)				
営業活動に係る利益	80	98	-18		405	20%	
金融収益・費用							
受取利息	12	14	-2				
支払利息 (金利収支)	-44 (-32)	-50 (-36)	6 (4)				
受取配当金	18	14	4				
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (-14)	0 (-22)	0 (8)				
持分法による投資損益	85	73	12	自動車組立販売会社の増益	280		
税引前利益	151	149	2		585	26%	
法人所得税費用	-32	-48	16		-140		
当期純利益	119	101	18		445	27%	
当期純利益の帰属 ; 当社株主	106	89	17		400	27%	
非支配持分	13	12	1		45		
収益	4,449	4,514	-65				
基礎的収益力(注2)	138	142	-4		660		

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	15/6末	15/3末	増減	
	残高 d	残高 e		
流動資産	12,938	13,235	-297	
現金及び現金同等物	3,973	4,037	-64	
定期預金	65	55	10	
営業債権及びその他の債権	5,242	5,593	-351	自動車、化学、プラント関連取引の減少 煙草の増加
棚卸資産	2,843	2,703	140	
その他	815	847	-32	
非流動資産	9,765	9,739	26	
有形固定資産	2,197	2,179	18	
のれん	502	502	0	
無形資産	539	539	0	
投資不動産	195	195	0	
持分法投資及びその他の投資	5,715	5,689	26	
その他	617	635	-18	
資産合計	22,703	22,974	-271	
流動負債	7,803	7,807	-4	
営業債務及びその他の債務	4,669	4,909	-240	プラント関連、石炭取引の減少
社債及び借入金	2,456	2,084	372	1年内組替による増加
その他	678	814	-136	
非流動負債	8,908	9,261	-353	
社債及び借入金	7,923	8,304	-381	1年内組替による減少
退職給付に係る負債	181	179	2	
その他	804	778	26	
負債合計	16,711	17,068	-357	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,961	1,946	15	
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	568 (5,595)	497 (5,509)	71 (86)	当期純利益(+106)、配当支払(-44)
非支配持分	397	397	0	
資本合計	5,992	5,906	86	
負債及び資本合計	22,703	22,974	-271	
GROSS有利子負債	10,379	10,388	-9	
NET有利子負債	6,341	6,296	+45	
NET負債倍率(※)	1.13倍	1.14倍	-0.01倍	(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分子および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率(※)	24.6%	24.0%	+0.6%	
流動比率	165.8%	169.5%	-3.7%	
長期調達比率	76.3%	79.9%	-3.6%	

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合会社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当四半期	前年同期	増減
	実績	実績	
当期純利益	119	101	18
その他の包括利益	22	-33	55
当期包括利益合計	141	68	73
当期包括利益の帰属 ; 当社株主	129	59	70
非支配持分	12	9	3

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	当四半期	前年同期	増減	
	実績	実績		
営業活動によるC F	67	-112	179	営業取引などによる収入
投資活動によるC F (フリーC F合計)	-66	32	-98	国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
財務活動によるC F	-87	-43	-44	借入金の返済などによる支出

2016年3月期 第1四半期（2015年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2015年8月4日
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	15/6期 実績	14/6期 実績	増減	16/3期 見直し	進捗率 (対見直し)
売上高(日本基準)(※1)	10,301	9,469	+ 832	44,000	23%
売上総利益 (売上総利益率)	455 (4.42%)	472 (4.98%)	▲ 17 (▲0.56%)	2,150 (4.89%)	21%
販管費 その他の収益・費用	▲ 387 12	▲ 380 6	▲ 7 + 6	▲ 1,670 ▲ 75	
営業活動に係る利益	80	98	▲ 18	405	20%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 14 85	▲ 22 73	+ 8 + 12	▲ 100 280	
税引前利益	151	149	+ 2	585	26%
当期純利益 (内訳)	119	101	+ 18	445	27%
当社株主帰属 非支配持分	106 13	89 12	+ 17 + 1	400 45	27%
基礎的収益力(※2)	138	142	▲ 4	660	
収益	4,449	4,514	▲ 65		
包括利益(当社株主帰属)	129	59	+ 70		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	15/6末	15/3末	増減	16/3末 見直し
総資産	22,703	22,974	▲ 271	24,000
自己資本(※3)	5,595	5,509	+ 86	5,800
自己資本比率	24.6%	24.0%	+ 0.6%	24.2%
ネット有利子負債	6,341	6,296	+ 45	6,800
ネットDER(倍)	1.13	1.14	▲ 0.01	1.20
リスクアセット	3,000	3,200	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況

	売上総利益					当期純利益(当社株主帰属)						
	15/6期	14/6期	増減	16/3期 見直し	進捗率 (対見直し)	15/6期	14/6期	増減	前年同期比増減要因	16/3期 見直し	進捗率 (対見直し)	足元の状況
自動車	59	67	▲ 8	300	20%	36	10	+26	ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、持分法適用会社における固定資産売却により増益	55	65%	持分法適用会社の固定資産の売却により高い進捗率となるも、概ね見直し通り
航空産業・情報	53	52	+1	280	19%	9	▲ 7	+16	航空機関連取引の増加等により増益	30	30%	見直し比順調な進捗
環境・産業インフラ	42	40	+2	200	21%	2	0	+2	産業用機械の取引増加等により増益	40	5%	足元は低進捗なるも、収益計上が下期偏重であることから、概ね見直し通り
エネルギー	6	22	▲ 16	50	12%	1	22	▲ 21	油価下落の影響や、前年同期持分法適用会社での一過性利益の反動等により減益	15	7%	下期にかけて持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見直し通り
石炭・金属	37	33	+4	160	23%	7	11	▲ 4	持分法による投資損益の減少等により減益	95	7%	市況価格の推移を注視するも、第2四半期以降、持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見直し通り
化学	107	96	+11	460	23%	25	19	+6	米州、アジア地域における取扱数量増加等により増益	90	28%	見直し比順調な進捗
食料・アグリビジネス	55	61	▲ 6	220	25%	13	18	▲ 5	天候不順の影響に伴う海外肥料事業での販売数量減少等により減益	40	33%	概ね見直し通り
生活資材	47	51	▲ 4	220	21%	▲ 3	6	▲ 9	木材関連取引における取扱数量減少や販売価格の下落に加え、固定資産減損損失を計上したことにより減益	35	-	木材関連事業で固定資産減損損失を計上したことにより、見直し比厳しい進捗
リテール事業	42	40	+2	200	21%	10	12	▲ 2	海外工業団地事業は堅調なるも、前年同期に計上した不動産売却益の反動等により減益	20	50%	海外工業団地事業が堅調に推移し、見直し比順調な進捗
その他	7	10	▲ 3	60	12%	6	▲ 2	+8	法人所得税費用の減少	▲ 20	-	概ね見直し通り
連結合計	455	472	▲ 17	2,150	21%	106	89	+17		400	27%	

商品市況・為替

	2015年度市況前提 (年平均)	2015年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月30日時点)
原油(Brent)(*1)	\$60/bbl	\$63.5/bbl	\$53.3/bbl
石炭(一般炭)(*2)	\$68/t	\$67.8/t	\$60.2/t
ニッケル(*3)	\$7.0/lb	1~3月平均 \$6.5/lb	\$5.0/lb
為替(*4)	¥120/\$	¥121.7/\$	¥124.1/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 吉岡 秀起

(TEL) 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,030,091	8.8	7,960	△19.0	15,065	1.4	11,880	17.4	10,598	19.2	14,050	106.5
27年3月期第1四半期	946,862	△6.0	9,833	△12.1	14,864	6.4	10,117	9.3	8,891	11.9	6,805	△73.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	8.47		8.47	
27年3月期第1四半期	7.11		7.11	

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%
28年3月期第1四半期	2,270,287		599,185		559,489		24.6	
27年3月期	2,297,358		590,656		550,983		24.0	

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
27年3月期	-		2.50		3.50		6.00
28年3月期	-		-		-		-
28年3月期(予想)	-		4.00		4.00		8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,400,000	7.2	40,500	20.7	58,500	11.3	40,000	20.9	31.97	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,251,499,501 株	27年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	479,637 株	27年3月期	477,089 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,251,021,205 株	27年3月期1Q	1,251,030,782 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日8月4日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 企業集団の状況	8
4. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、ギリシャ情勢や中国の成長鈍化による影響など先行きが不透明な要因はあるものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、堅調な雇用環境に支えられ個人消費が緩やかに増加したことに加え、住宅販売や自動車販売も底堅く推移しました。ドル高による輸出企業収益の下押し要因はあるものの、経済は緩やかな回復基調が続きました。

欧州は、ロシアへの経済制裁の余波やギリシャの債務問題などによる経済の下振れが懸念されましたが、欧州中央銀行の量的金融緩和策などの効果もあり、経済は引き続き緩やかな回復基調となりました。

中国は、構造改革と安定成長を重視する政策の下、政府主導で金融政策やインフラ中心の景気刺激策を実施しましたが、不動産投資や製造業投資などの落ち込みを支えきれず、経済成長の鈍化が鮮明となりました。

アジアは、欧州や中国向け輸出の減速に加え、通貨安の影響などから輸入も落ち込みましたが、各国による金融緩和策の効果や、一部の非資源国では資源価格の下落に支えられるなど、経済は減速気味ながらも成長を続けました。

日本は、良好な企業業績に伴う雇用環境の改善や賃金上昇に加え、昨年4月の消費増税の影響による個人消費の落ち込みがほぼ一巡して、経済は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	航空機関連取引や煙草の取扱い数量増加などにより、1兆300億91百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。
売上総利益	油価下落によるエネルギーでの減益などにより、前年同期比17億12百万円減少の455億17百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の減益などにより前年同期比18億73百万円減少の79億60百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の減益などがありましたが、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比2億1百万円増加の150億65百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益150億65百万円から、法人所得税費用31億84百万円を控除した結果、四半期純利益は118億80百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比17億7百万円増加し、105億98百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益や、在外営業活動体の換算差額の増加などにより、四半期包括利益は前年同期比72億45百万円増加の140億50百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比69億49百万円増加の128億93百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。

自動車

売上高は、ロシアでの自動車販売台数の減少などにより、685億55百万円と前年同期比8.7%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益はあったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比26億51百万円増加し、36億12百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の増加などにより、1,435億58百万円と前年同期比50.1%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比15億99百万円改善し、8億68百万円となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、プラント関連取引の減少などにより、529億56百万円と前年同期比2.7%の減収となりました。四半期純利益は、産業用機械の取引増加に伴う売上総利益の増益などにより、前年同期比2億48百万円改善し、2億3百万円となりました。

エネルギー

売上高は、LNG取引の減少や油価の下落などにより、369億6百万円と前年同期比10.2%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比21億79百万円減少し、63百万円となりました。

石炭・金属

売上高は、合金鉄取引の減少があったものの非鉄・貴金属取引の増加などにより、1,479億55百万円と前年同期比3.8%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益はあったものの持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比3億96百万円減少し、6億95百万円となりました。

化学

売上高は、低採算取引の終了などに伴う化学品、合成樹脂取引の減少などにより、1,659億83百万円と前年同期比3.4%の減収となりました。四半期純利益は、米州、アジア地域における取扱い数量増加や円安の影響に伴う売上総利益の増益などにより、前年同期比6億31百万円増加し、24億82百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、穀物取引の増加などにより、1,262億6百万円と前年同期比22.3%の増収となりました。四半期純利益は、天候不順の影響に伴う海外肥料事業での減益などにより、前年同期比5億64百万円減少し、12億63百万円となりました。

生活資材

売上高は、煙草の取扱い数量増加などにより、2,230億97百万円と前年同期比10.1%の増収となりました。四半期純利益は、木材関連取引において、取扱い数量減少や販売価格の下落などに伴う売上総利益の減益に加え、固定資産減損損失を計上したことなどにより、前年同期比8億64百万円減少し、3億4百万円の損失となりました。

リテール事業

売上高は、畜肉取引の増加などにより、520億6百万円と前年同期比1.8%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した不動産売却益の反動などにより、前年同期比1億51百万円減少し、10億36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が自動車、化学、プラント関連取引で減少したことなどにより、前期末比270億71百万円減少の2兆2,702億87百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）がプラント関連、石炭取引で減少したことなどにより、前期末比356億1百万円減少の1兆6,711億1百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりなどにより、前期末比85億6百万円増加の5,594億89百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は165.8%、長期調達比率は76.3%、自己資本比率（※）は24.6%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比45億70百万円増加の6,341億27百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画 2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第1四半期連結累計期間は発行していませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは67億5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは66億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは86億51百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,972億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は67億5百万円の収入となり、前年同期比179億15百万円の収入増加となりました。当期は棚卸資産の増加などによる支出がありましたが、配当金の受取や営業取引などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は66億50百万円の支出となり、前年同期比98億78百万円の支出増加となりました。当期は航空機の売却などの収入がありましたが、国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は86億51百万円の支出となり、前年同期比43億22百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達などの収入がありましたが、借入金の返済や配当金の支払いなどの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 120円
- ・ 原油価格 (Brent) (年平均 US\$/BBL) : US\$60

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社293社、持分法適用会社107社の計400社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社185社、持分法適用会社67社の計252社）から構成されております。
 なお、当社グループは、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2015年6月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 13社 持分法適用会社 4社	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売	・双日オートモーティブエンジニアリング㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation（三菱自動車の輸入・組立・販売 持）
航空産業・情報 連結子会社 57社 持分法適用会社 6社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）、産業情報事業（通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス・マネージドサービス、BPO、IoT）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリナンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットデータセンター事業 子） ・双日システムズ㈱（情報通信システムの受託開発及び保守運用 子）
環境・産業インフラ 連結子会社 36社 持分法適用会社 16社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、交通プロジェクト、水事業、電力IPP）、電力プロジェクト事業（電力IPP・IWPP、電力EPC）、プラントプロジェクト事業（プラント（製鉄、肥料・化学、エネルギー）、産業機械・軸受事業（産業機械、表面実装機、軸受）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・未来創電上北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
エネルギー 連結子会社 10社 持分法適用会社 6社	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Energy Venture, Inc.（石油・ガス開発 子） ・Sojitz Energy Project Ltd.（石油・ガス開発 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資融資 持）
石炭・金属 連結子会社 31社 持分法適用会社 17社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 29社 持分法適用会社 15社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）
食料・アグリビジネス 連結子会社 15社 持分法適用会社 10社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持） ・CGG Trading S.A.（ブラジルでの穀物集荷事業 持）
生活資材 連結子会社 18社 持分法適用会社 9社	綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊織物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持）
リテール事業 連結子会社 18社 持分法適用会社 7社	畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジューエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子） ・PT. Puradelta Lestari（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他 連結子会社 17社 持分法適用会社 5社	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子）
海外現地法人 連結子会社 49社 持分法適用会社 12社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2015年6月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖(東証2部)、さくらインターネット(東証マザーズ)、プラマテルズ(東証JASDAQ)の4社であります。

4. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	403,748	397,258
定期預金	5,464	6,478
営業債権及びその他の債権	559,291	524,179
デリバティブ金融資産	6,977	7,487
棚卸資産	270,274	284,315
未収法人所得税	3,712	7,035
その他の流動資産	63,122	67,041
小計	1,312,591	1,293,795
売却目的で保有する資産	10,905	—
流動資産合計	1,323,497	1,293,795
非流動資産		
有形固定資産	217,912	219,730
のれん	50,164	50,243
無形資産	53,882	53,865
投資不動産	19,459	19,451
持分法で会計処理されている投資	394,055	395,243
営業債権及びその他の債権	45,017	44,887
その他の投資	174,791	176,284
デリバティブ金融資産	1,865	155
その他の非流動資産	7,483	7,642
繰延税金資産	9,227	8,987
非流動資産合計	973,860	976,491
資産合計	2,297,358	2,270,287
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	490,865	466,831
社債及び借入金	208,360	245,562
デリバティブ金融負債	8,803	6,349
未払法人所得税	7,570	4,543
引当金	4,271	3,727
その他の流動負債	53,807	53,297
小計	773,678	780,311
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,860	—
流動負債合計	780,538	780,311
非流動負債		
社債及び借入金	830,409	792,301
営業債務及びその他の債務	9,545	9,945
デリバティブ金融負債	2,942	2,794
退職給付に係る負債	17,943	18,108
引当金	25,098	25,811
その他の非流動負債	7,591	7,575
繰延税金負債	32,631	34,254
非流動負債合計	926,163	890,790
負債合計	1,706,702	1,671,101
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,515
自己株式	△159	△160
その他の資本の構成要素	194,557	196,084
利益剰余金	49,731	56,710
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,983	559,489
非支配持分	39,672	39,695
資本合計	590,656	599,185
負債及び資本合計	2,297,358	2,270,287

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	431,664	423,701
サービス及びその他の販売に係る収益	19,733	21,236
収益合計	451,397	444,937
原価	△404,168	△399,419
売上総利益	47,229	45,517
販売費及び一般管理費	△37,995	△38,707
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	295	375
固定資産減損損失	△181	△919
関係会社売却益	142	370
関係会社整理損	△87	△86
その他の収益	2,280	3,041
その他の費用	△1,848	△1,629
その他の収益・費用合計	599	1,150
営業活動に係る利益	9,833	7,960
金融収益		
受取利息	1,397	1,196
受取配当金	1,419	1,793
その他の金融収益	—	24
金融収益合計	2,816	3,014
金融費用		
支払利息	△5,065	△4,421
その他の金融費用	△5	—
金融費用合計	△5,070	△4,421
持分法による投資損益	7,284	8,511
税引前四半期利益	14,864	15,065
法人所得税費用	△4,746	△3,184
四半期純利益	10,117	11,880
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	8,891	10,598
非支配持分	1,226	1,282
計	10,117	11,880
売上高(注)	946,862	1,030,091

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
四半期純利益	10,117	11,880
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,827	2,021
確定給付制度の再測定	0	△43
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,827	1,977
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,081	500
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,058	△309
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△7,140	191
税引後その他の包括利益	△3,312	2,169
四半期包括利益	6,805	14,050
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,944	12,893
非支配持分	860	1,156
計	6,805	14,050

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2014年4月1日残高	160,339	146,515	△157	59,373	60,687	△443
四半期純利益						
その他の包括利益				△5,771	3,784	△960
四半期包括利益	—	—	—	△5,771	3,784	△960
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△54	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	△54	—
2014年6月30日残高	160,339	146,515	△158	53,601	64,417	△1,403
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
四半期純利益						
その他の包括利益				820	2,003	△485
四半期包括利益	—	—	—	820	2,003	△485
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△811	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	△811	—
2015年6月30日残高	160,339	146,515	△160	92,360	107,796	△4,071

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2014年4月1日残高	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
四半期純利益			8,891	8,891	1,226	10,117
その他の包括利益	0	△2,946		△2,946	△366	△3,312
四半期包括利益	0	△2,946	8,891	5,944	860	6,805
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△2,502	△2,502	△321	△2,823
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			10	10	△31	△21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	△55	55	—		—
その他の増減			2,599	2,599	△98	2,501
所有者との取引等合計	△0	△55	163	107	△451	△344
2014年6月30日残高	—	116,615	42,592	465,905	33,514	499,420

2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
四半期純利益			10,598	10,598	1,282	11,880
その他の包括利益	△43	2,295		2,295	△125	2,169
四半期包括利益	△43	2,295	10,598	12,893	1,156	14,050
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△4,378	△4,378	△374	△4,753
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△8	△8	△18	△27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	43	△767	767	—		—
その他の増減			△0	△0	△739	△739
所有者との取引等合計	43	△767	△3,619	△4,387	△1,133	△5,521
2015年6月30日残高	—	196,084	56,710	559,489	39,695	599,185

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	10,117	11,880
減価償却費及び償却費	8,305	8,260
固定資産減損損失	181	919
金融収益及び金融費用	2,254	1,406
持分法による投資損益(△は益)	△7,284	△8,511
固定資産除売却損益(△は益)	△295	△375
法人所得税費用	4,746	3,184
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	5,301	40,150
棚卸資産の増減(△は増加)	3,405	△13,064
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△33,610	△26,806
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	247	51
その他	△1,459	△7,958
小計	△8,090	9,137
利息の受取額	1,305	1,240
配当金の受取額	7,320	7,961
利息の支払額	△3,909	△3,324
法人所得税の支払額	△7,836	△8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,210	6,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,228	△9,750
有形固定資産の売却による収入	187	3,126
無形資産の取得による支出	△1,083	△947
短期貸付金の増減(△は増加)	△249	788
長期貸付けによる支出	△1,110	△786
長期貸付金の回収による収入	49	348
子会社の取得による収支(△は支出)	△5,222	△44
子会社の売却による収支(△は支出)	271	△566
投資の取得による支出	△4,758	△1,124
投資の売却による収入	583	2,619
その他	23,791	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,228	△6,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△14,162	4,446
長期借入れによる収入	11,384	23,481
長期借入金の返済による支出	△17,523	△31,260
社債の発行による収入	19,875	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△20	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,502	△4,378
非支配持分株主への配当金の支払額	△321	△374
その他	△1,059	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,329	△8,651
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△12,311	△8,596
現金及び現金同等物の期首残高	420,658	403,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,431	2,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,915	397,258

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	44,820	18,296	22,780	32,580	78,502	106,416	59,689
セグメント間収益	1	384	0	0	2	23	2
収益合計	44,821	18,680	22,781	32,580	78,504	106,440	59,691
セグメント利益又は損失(△)	961	△731	△45	2,242	1,091	1,851	1,827
売上高(注)							
外部顧客への売上高	75,107	95,640	54,433	41,085	142,494	171,738	103,189

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	46,686	33,761	443,532	7,865	—	451,397
セグメント間収益	0	116	532	74	△606	—
収益合計	46,687	33,877	444,064	7,939	△606	451,397
セグメント利益又は損失(△)	560	1,187	8,944	661	△714	8,891
売上高(注)						
外部顧客への売上高	202,656	51,101	937,448	9,414	—	946,862

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△714百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△1,150百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等436百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	31,430	16,266	24,102	19,080	80,025	108,002	72,987
セグメント間収益	2	414	1	2	—	5	44
収益合計	31,433	16,681	24,103	19,083	80,025	108,007	73,031
セグメント利益又は損失(△)	3,612	868	203	63	695	2,482	1,263
売上高(注)							
外部顧客への売上高	68,555	143,558	52,956	36,906	147,955	165,983	126,206

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	45,411	35,426	432,734	12,203	—	444,937
セグメント間収益	34	115	620	118	△738	—
収益合計	45,445	35,542	433,354	12,321	△738	444,937
セグメント利益又は損失(△)	△304	1,036	9,919	469	209	10,598
売上高(注)						
外部顧客への売上高	223,097	52,006	1,017,226	12,864	—	1,030,091

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額209百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△47百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等256百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、前第4四半期連結累計期間より、社内を設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第1四半期連結累計期間の「セグメント利益又は損失(△)」を修正再表示しております。

2016年3月期第1四半期決算（参考資料）

2015年8月4日
双日株式会社

目次

I. 2016年3月期第1四半期決算実績及び通期見通し

II. 配当

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

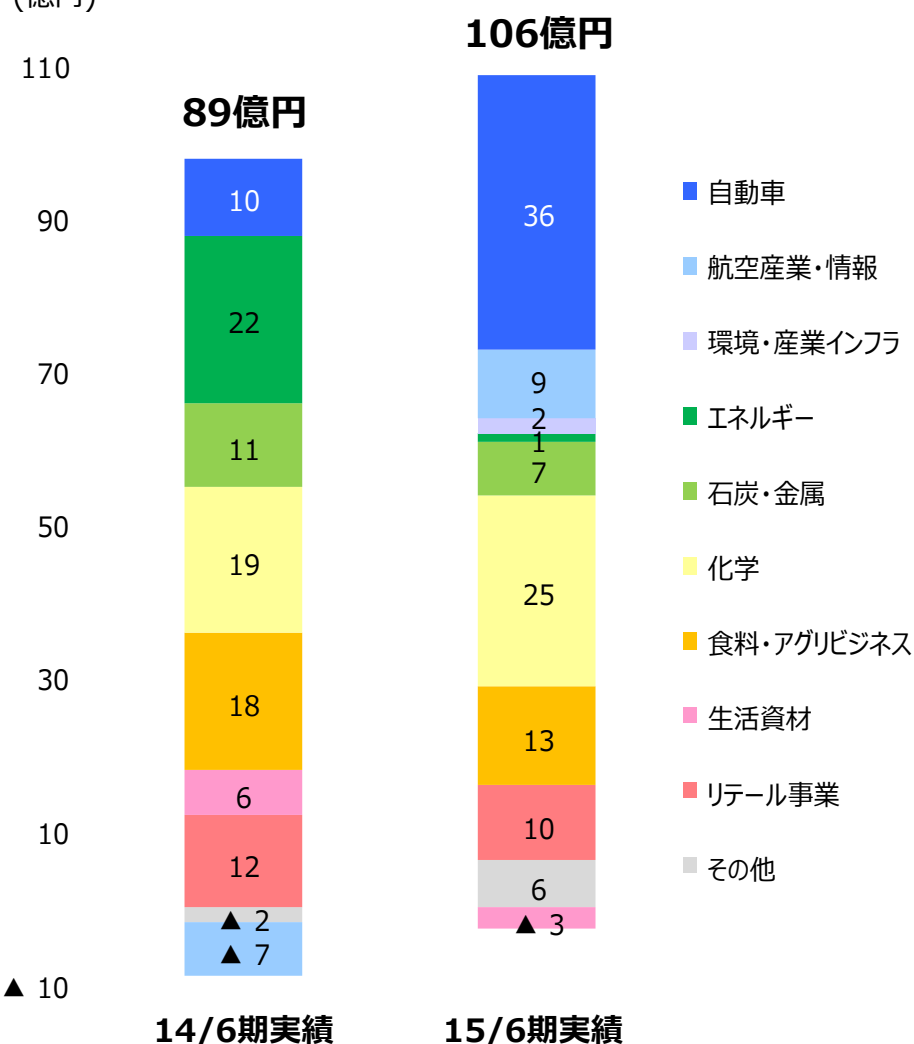
I. 2016年3月期第1四半期決算実績及び通期見通し

2016年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	14/6期実績	15/6期実績	前年同期比 増減	16/3期見通し	進捗率
売上高 (日本基準)	9,469	10,301	+832	44,000	23%
売上総利益	472	455	▲17	2,150	21%
営業活動に 係る利益	98	80	▲18	405	20%
持分法による 投資損益	73	85	+12	280	30%
税引前利益	149	151	+2	585	26%
当期純利益 (当社株主帰属)	89	106	+17	400	27%
基礎的収益力	142	138	▲4	660	21%

2016年3月期第1四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

- **自動車 36億円（前年同期比 260%増）**
ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、持分法適用会社における固定資産売却により増益
- **航空産業・情報 9億円（前年同期比 -）**
航空機関連取引の増加等により増益
- **環境・産業インフラ 2億円（前年同期比 -）**
産業用機械の取引増加等により増益
- **エネルギー 1億円（前年同期比 95%減）**
油価下落の影響や、前年同期持分法適用会社での一過性利益の反動等により減益
- **石炭・金属 7億円（前年同期比 36%減）**
持分法による投資損益の減少等により減益
- **化学 25億円（前年同期比 32%増）**
米州、アジア地域における取扱数量増加等により増益
- **食料・アグリビジネス 13億円（前年同期比 28%減）**
天候不順の影響に伴う海外肥料事業での販売数量減少等により減益
- **生活資材 ▲3億円（前年同期比 -）**
木材関連取引における取扱数量減少や販売価格の下落に加え、固定資産減損損失を計上したことにより減益
- **リテール事業 10億円（前年同期比 17%減）**
海外工業団地事業は堅調なるも、前年同期に計上した不動産売却益の反動等により減益
- **その他 6億円（前年同期比 -）**
法人所得税費用の減少

2016年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	15/6期 実績	16/3期 通期見通し	進捗率
自動車	36	55	65%
航空産業・情報	9	30	30%
環境・産業インフラ	2	40	5%
エネルギー	1	15	7%
石炭・金属	7	95	7%
化学	25	90	28%
食料・アグリビジネス	13	40	33%
生活資材	▲3	35	—
リテール事業	10	20	50%
その他	6	▲20	—
合計	106	400	27%

業績進捗

- **自動車 36億円（進捗率：65%）**
持分法適用会社の固定資産の売却により高い進捗率となるも、概ね見通し通り
- **航空産業・情報 9億円（進捗率：30%）**
見通し比順調な進捗
- **環境・産業インフラ 2億円（進捗率：5%）**
足元は低進捗なるも、収益計上が下期偏重であることから、概ね見通し通り
- **エネルギー 1億円（進捗率：7%）**
下期にかけて持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見通し通り
- **石炭・金属 7億円（進捗率：7%）**
市況価格の推移を注視するも、第2四半期以降、持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見通し通り
- **化学 25億円（進捗率：28%）**
見通し比順調な進捗
- **食料・アグリビジネス 13億円（進捗率：33%）**
概ね見通し通り
- **生活資材 ▲3億円（進捗率：—）**
木材関連事業で固定資産減損損失を計上したことにより、見通し比厳しい進捗
- **リテール事業 10億円（進捗率：50%）**
海外工業団地事業が堅調に推移し、見通し比順調な進捗
- **その他 6億円（進捗率：—）**
概ね見通し通り

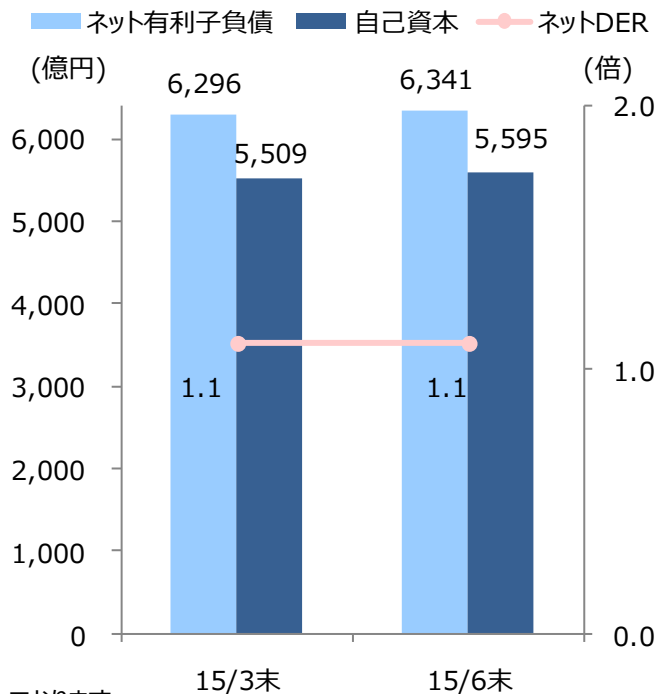
2016年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	15/3末	15/6末	増減額	16/3末 見通し
総資産	22,974	22,703	▲271	24,000
自己資本*	5,509	5,595	+86	5,800
自己資本比率	24.0%	24.6%	+0.6%	24.2%
ネット有利子負債	6,296	6,341	+45	6,800
ネットDER	1.1倍	1.1倍	-	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,000 (0.5倍)	▲200 (▲0.1倍)	-
流動比率	169.5%	165.8%	▲3.7%	-
長期調達比率	79.9%	76.3%	▲3.6%	-

自己資本増減(15/3末比)

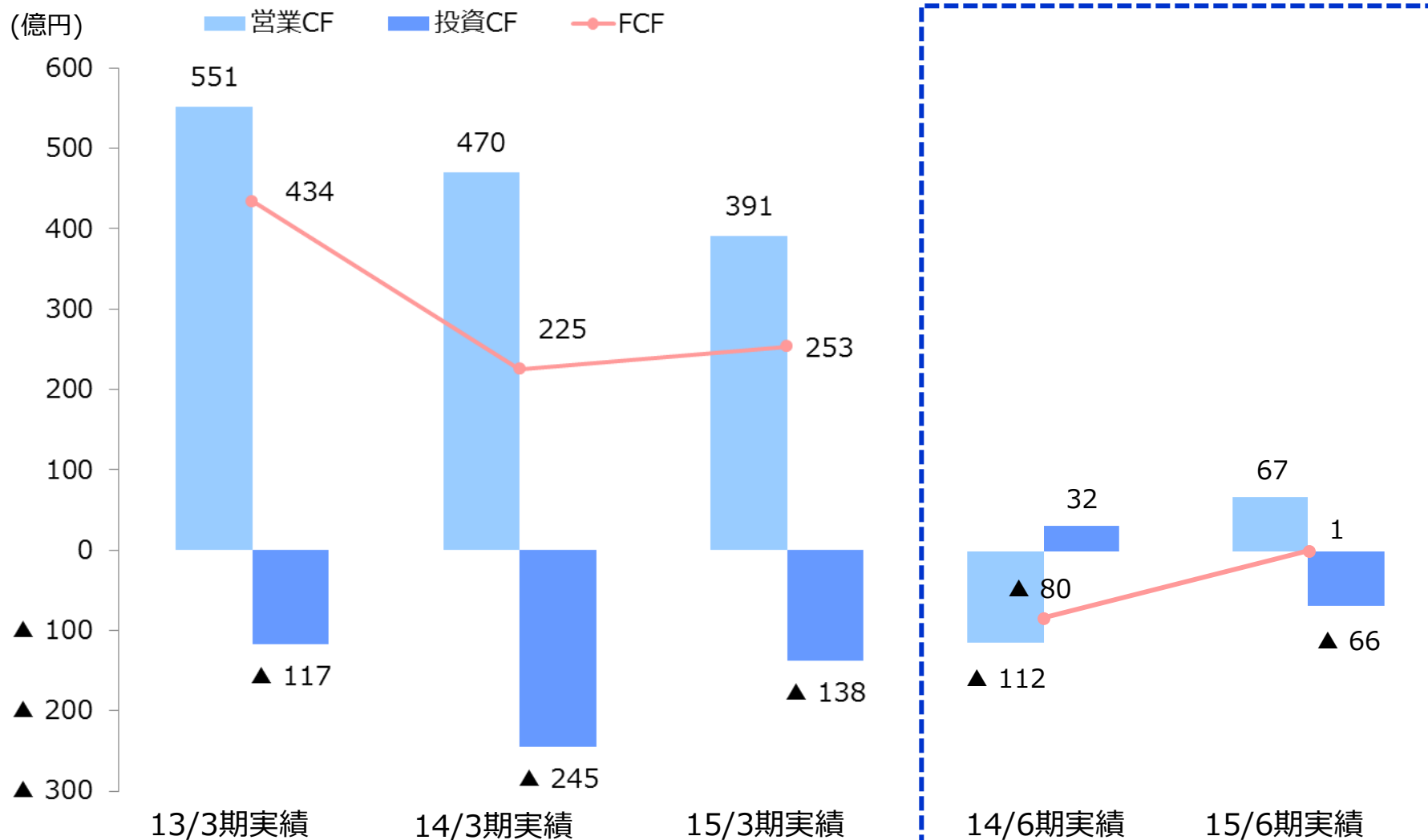
(主な内訳)

- 当期純利益 +106億円
- 配当支払 ▲44億円



(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2016年3月期第1四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



商品、為替、金利の市況前提

	2014年度 市況実績 (年平均)	2015年度 市況前提 (年平均)	2015年度 市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (2015/7/30時点)
原油 (Brent)(※1)	\$85.5/bbl	\$60/bbl	\$63.5/bbl	\$53.3/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$72.3/t	\$68/t	\$67.8/t	\$60.2/t
ニッケル (※3)	\$7.7/lb	\$7.0/lb	1-3月平均 \$6.5/lb	\$5.0/lb
為替(※4)	¥110.6/\$	¥120/\$	¥121.7/\$	¥124.1/\$
金利(TIBOR)	0.20%	0.20%	0.17%	0.17%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

※3 ニッケルについては1月～12月の市況平均を記載

※4 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

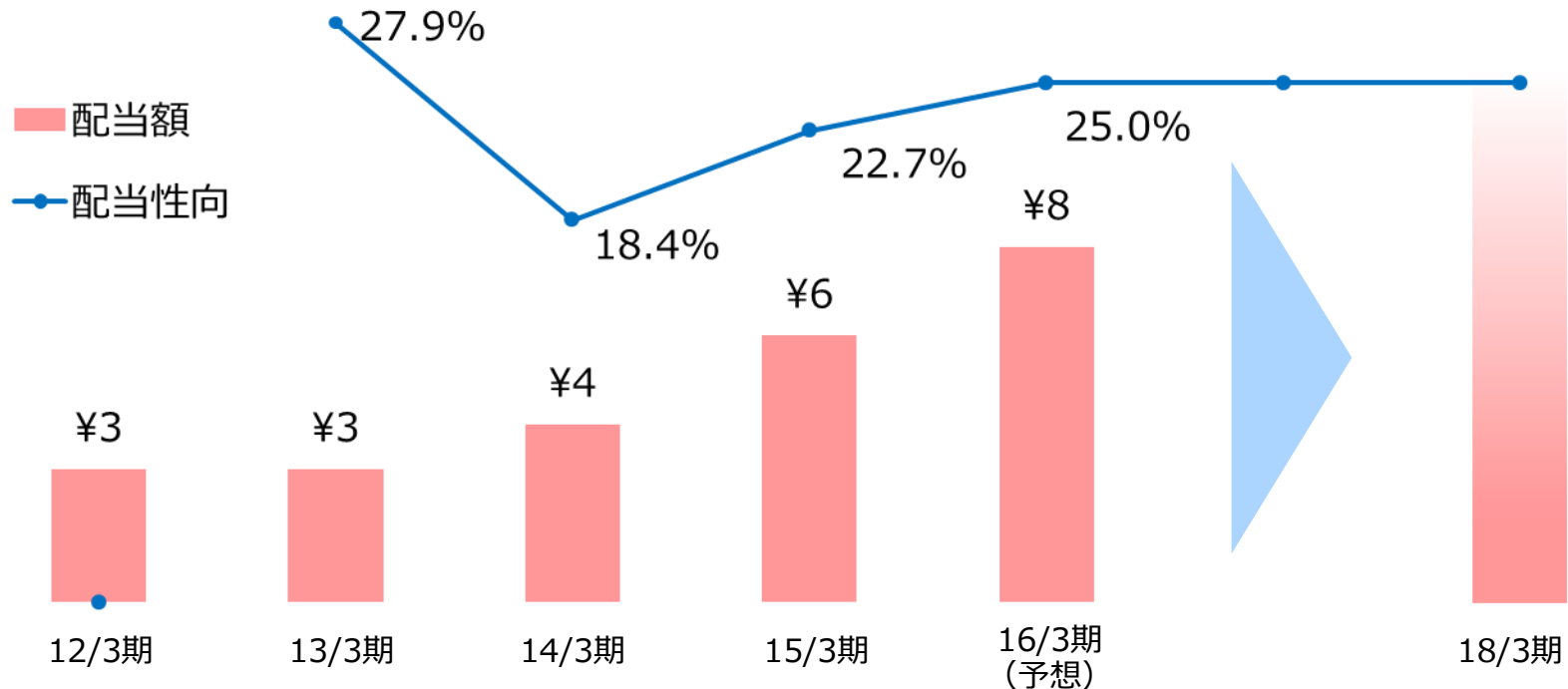
II. 配当

配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

中期経営計画2017
連結配当性向**25%**程度を基本とする



【補足資料1】 セグメント情報

自動車

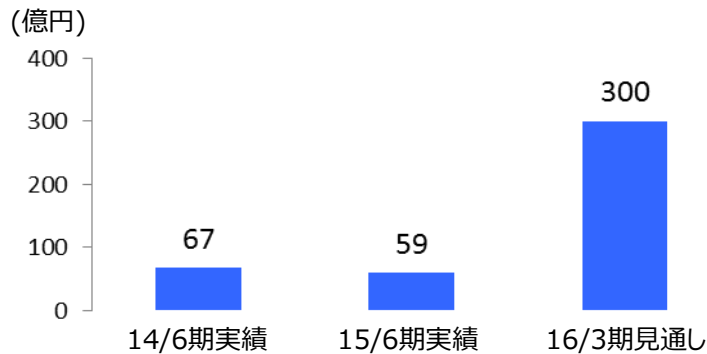
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 36億円 (通期見通し55億円、進捗率65%)

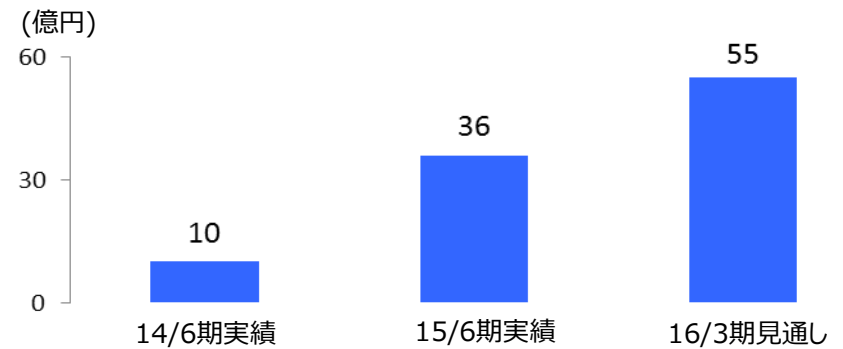
持分法適用会社の固定資産の売却により高い進捗率となるも、概ね見通し通り



売上総利益推移



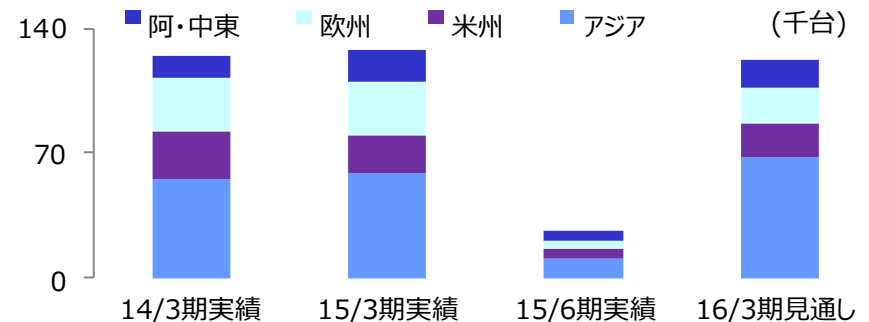
当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	67	59
営業活動に係る利益	12	10
持分法による投資損益	5	34
当期純利益 (当社株主帰属)	10	36
	15/3末	15/6末
総資産	1,343	1,336

自動車販売台数推移



航空産業・情報

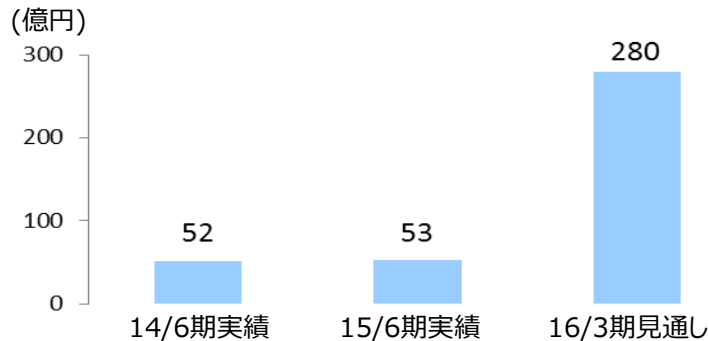
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 9億円 (通期見通し30億円、進捗率30%)

見通し比順調な進捗



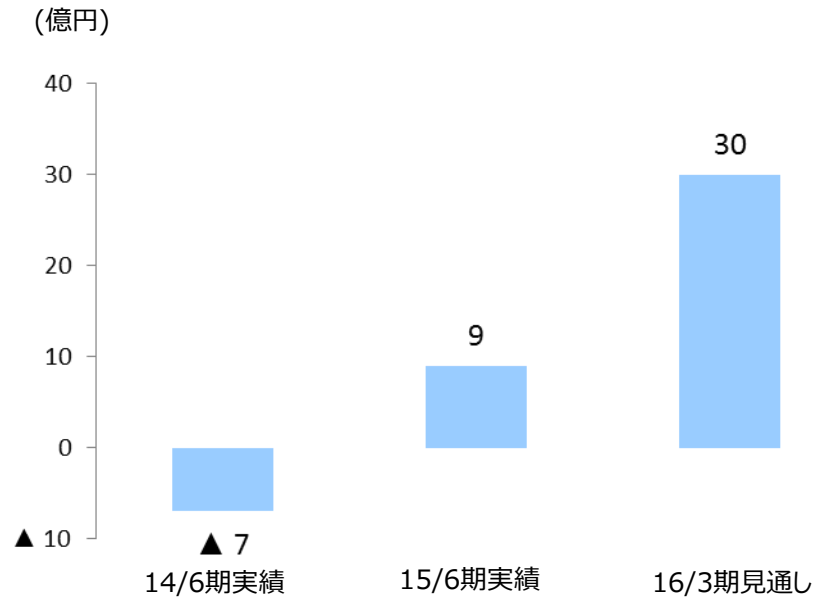
売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	52	53
営業活動に係る利益	2	12
持分法による投資損益	0	1
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 7	9
	15/3末	15/6末
総資産	1,704	1,646

当期純利益(当社株主帰属)推移



環境・産業インフラ

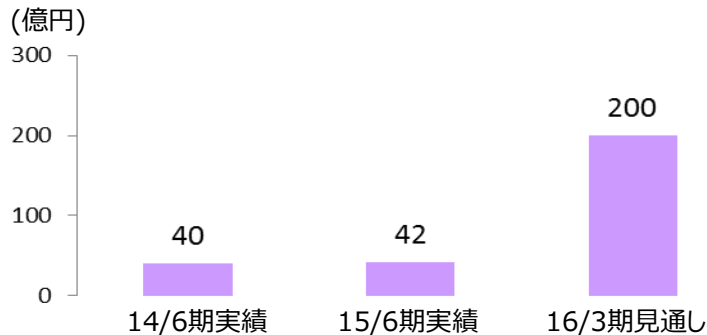
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 2億円 (通期見通し40億円、進捗率5%)

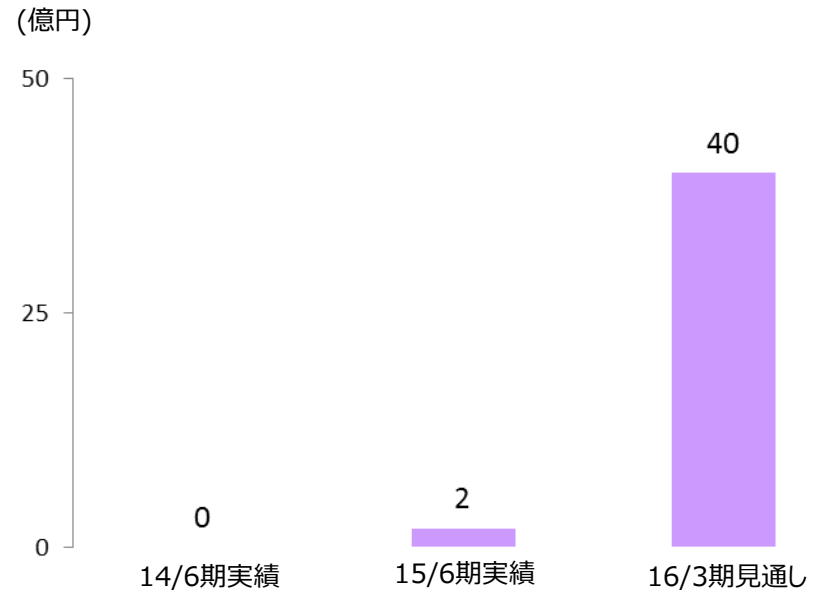
足元は低進捗なるも、収益計上が下期偏重であることから、概ね見通し通り



売上総利益推移



当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	40	42
営業活動に係る利益	3	4
持分法による投資損益	3	3
当期純利益 (当社株主帰属)	0	2
	15/3末	15/6末
総資産	1,560	1,537

エネルギー

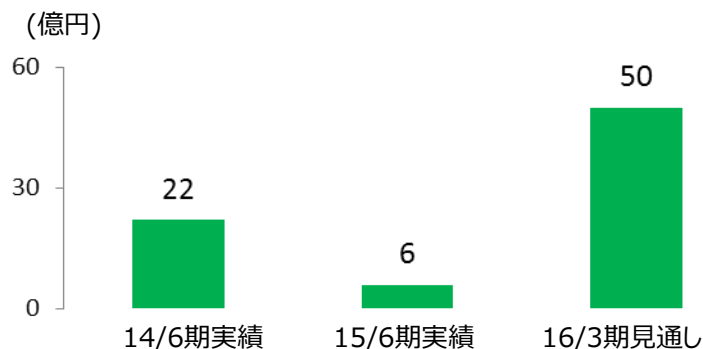
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 1億円 (通期見通し15億円、進捗率7%)

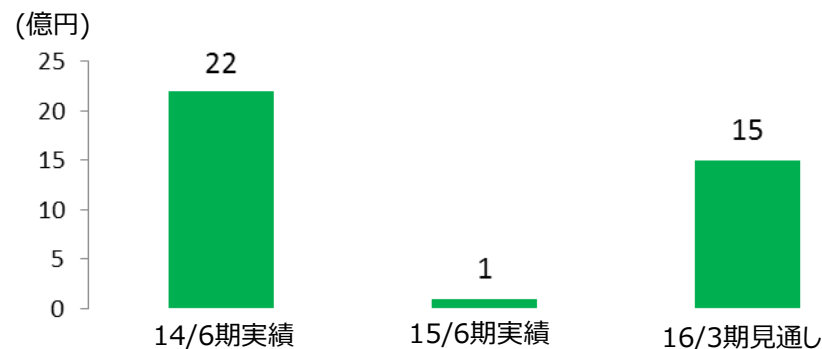
下期にかけて持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見通し通り



売上総利益推移



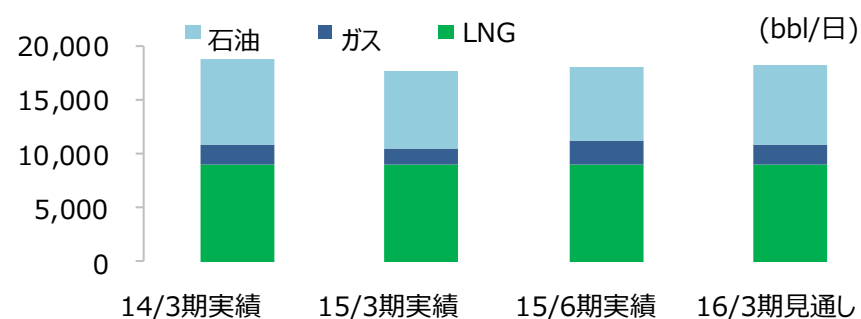
当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	22	6
営業活動に係る利益	6	▲ 6
持分法による投資損益	22	7
当期純利益 (当社株主帰属)	22	1
	15/3末	15/6末
総資産	1,633	1,595

石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭・金属

足元の状況

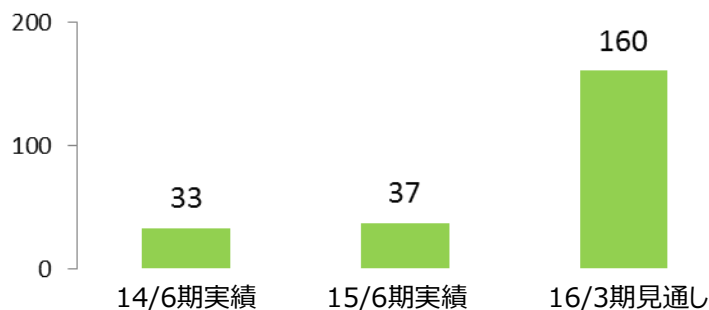
当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 7億円 (通期見通し95億円、進捗率7%)

市況価格の推移を注視するも、第2四半期以降、持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見通し通り



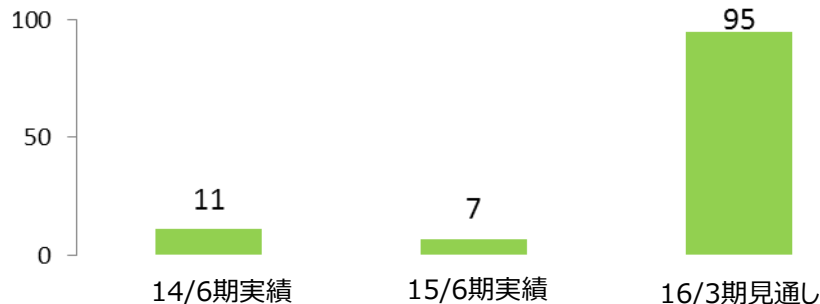
売上総利益推移

(億円)



当期純利益(当社株主帰属)推移

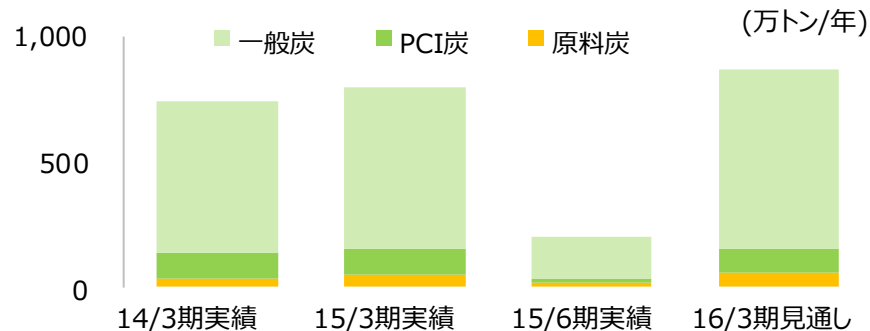
(億円)



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	33	37
営業活動に係る利益	▲ 8	▲ 3
持分法による投資損益	26	23
当期純利益 (当社株主帰属)	11	7
	15/3末	15/6末
総資産	4,597	4,546

石炭販売量推移



化学

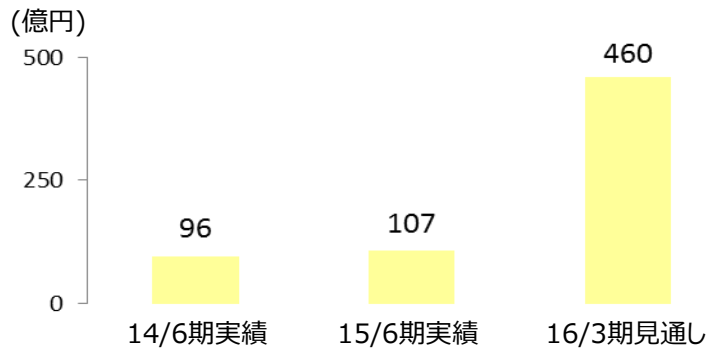
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 25億円 (通期見通し90億円、進捗率28%)

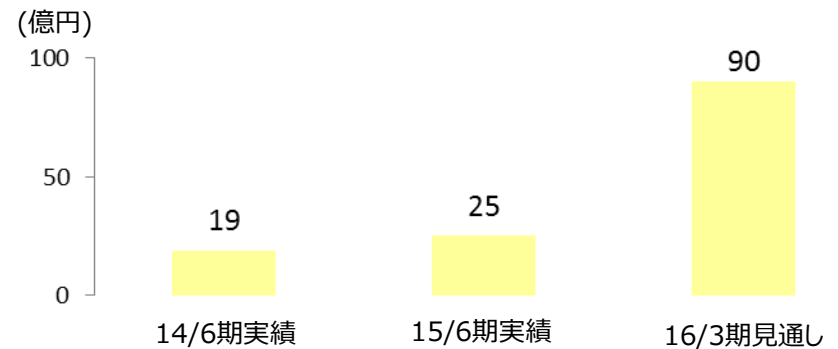
見通し比順調な進捗



売上総利益推移



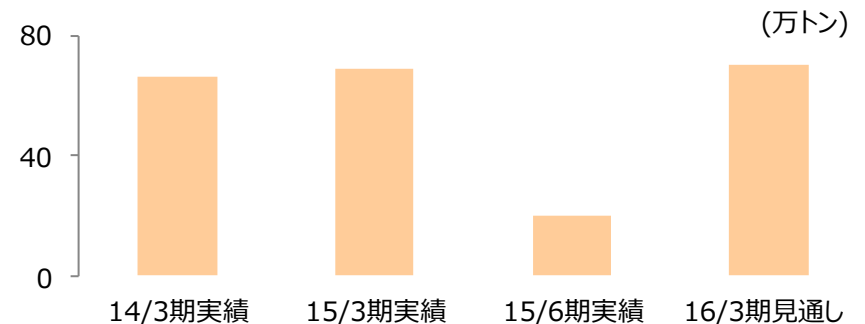
当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	96	107
営業活動に係る利益	32	37
持分法による投資損益	2	3
当期純利益 (当社株主帰属)	19	25
	15/3末	15/6末
総資産	2,901	2,795

メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス

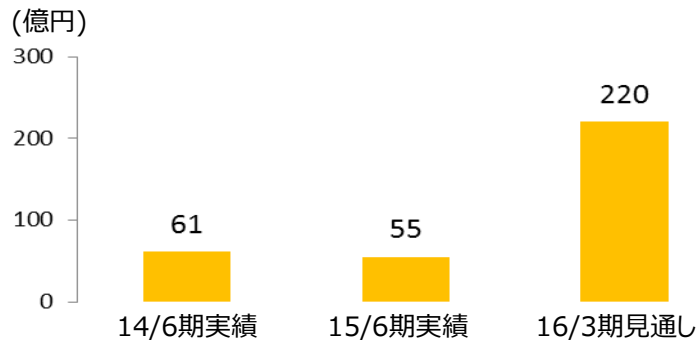
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 13億円 (通期見通し40億円、進捗率33%)

概ね見通し通り



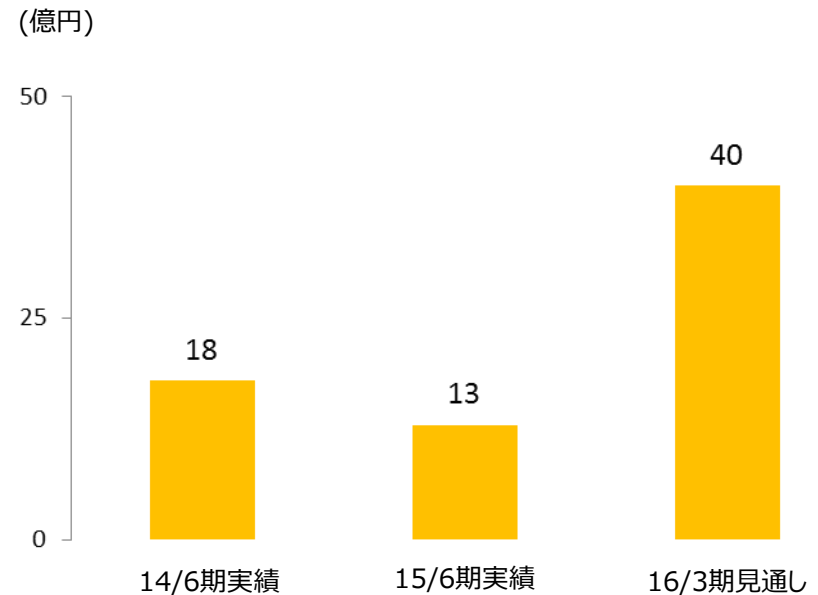
売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	61	55
営業活動に係る利益	32	26
持分法による投資損益	2	1
当期純利益 (当社株主帰属)	18	13
	15/3末	15/6末
総資産	1,620	1,466

当期純利益(当社株主帰属)推移



生活資材

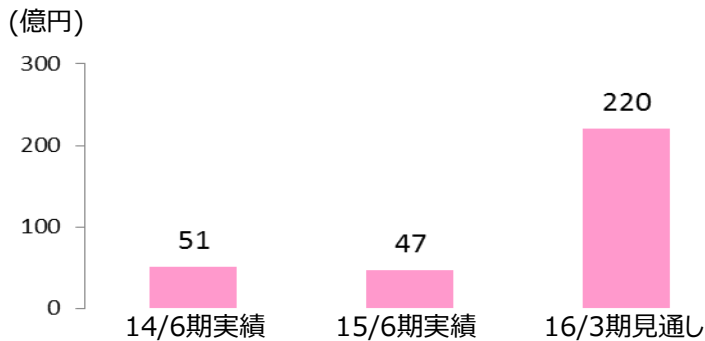
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 ▲3億円 (通期見通し35億円、進捗率-)

木材関連事業で固定資産減損損失を計上したことにより、見通し比厳しい進捗



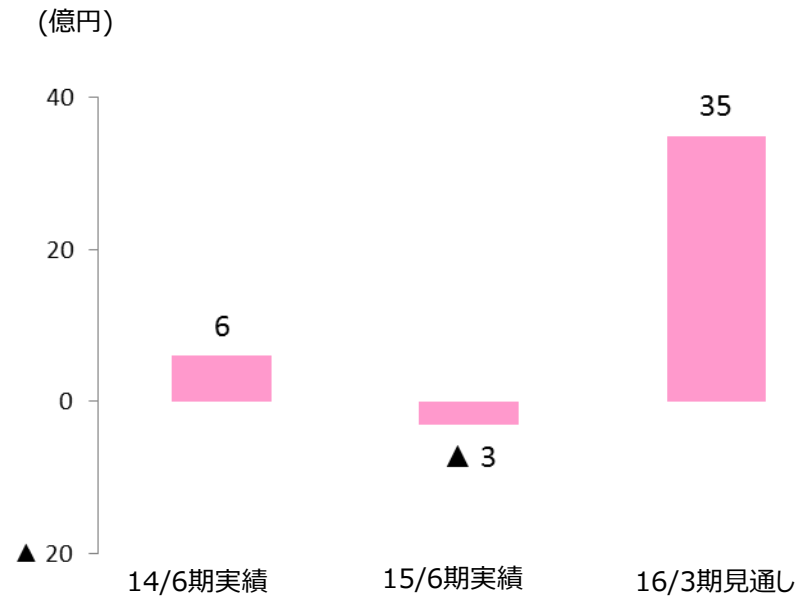
売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	51	47
営業活動に係る利益	12	1
持分法による投資損益	1	3
当期純利益 (当社株主帰属)	6	▲3
	15/3末	15/6末
総資産	2,225	2,286

当期純利益(当社株主帰属)推移



リテール事業

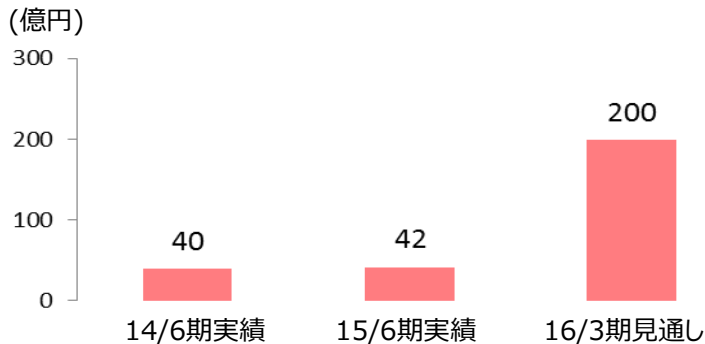
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 10億円 (通期見通し20億円、進捗率50%)

海外工業団地事業が堅調に推移し、見通し比順調な進捗



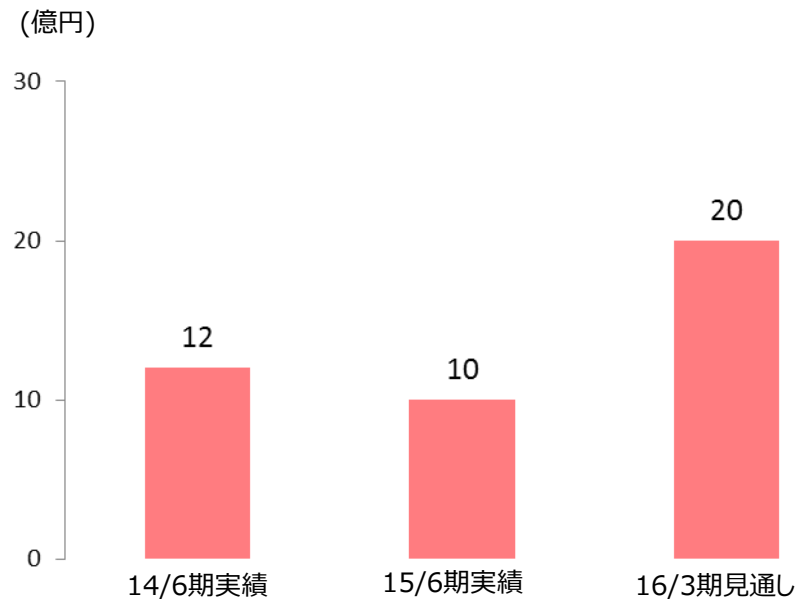
売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	40	42
営業活動に係る利益	5	3
持分法による投資損益	11	12
当期純利益 (当社株主帰属)	12	10
	15/3末	15/6末
総資産	1,622	1,561

当期純利益(当社株主帰属)推移



主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	14/6期	15/6期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	1	2	1
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	1	1	0
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	0	3	3
■ 航空産業・情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	2	1	▲ 1
■ 航空産業・情報	さくらインターネット(株)	連結	1	1	0
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	0	1	1
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	20	6	▲ 14
■ 石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	連結	▲ 1	▲ 2	▲ 1
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	▲ 5	▲ 1	4
■ 石炭・金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	▲ 4	0	4

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	14/6期	15/6期	増減
■ 石炭・金属	(株)メタルワン	持分	25	18	▲ 7
■ 化学	双日プラネット (株) (※)	連結	3	2	▲ 1
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	4	7	3
■ 生活資材	双日建材(株)	連結	1	0	▲ 1
■ 生活資材	(株)JALUX	持分	0	1	1
■ リテール事業	双日食料(株)	連結	3	4	1
■ リテール事業	PT. Puradelta Lestari	持分	11	12	1
■ その他	双日米国会社	連結	3	6	3
■ その他	双日欧州会社	連結	2	2	0
■ その他	双日アジア会社	連結	3	4	1

(※) 双日プラネットについては、14/6期は双日プラネット・ホールディングス株式会社、15/6期は双日プラネット株式会社の業績を記載。
当社は2015年4月1日に双日プラネット・ホールディングス株式会社を吸収合併し、双日プラネット株式会社を直接保有しています。

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	06/3期 実績	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	15/6期 実績
売上高 (日本基準)	49,721	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	10,301
売上総利益	2,422	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	455
営業活動に 係る利益	762	779	924	520	161	375	575	255	237	336	80
持分法による 投資損益	192	238	289	25	92	193	163	158	310	286	85
税引前利益	694	881	884	371	189	393	585	281	440	526	151
当期純利益 (当社株主帰属)	437	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	106
基礎的 収益力	785	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	138
(ご参考)											
ROA	1.8%	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	—
ROE	12.4%	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	—

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	15/6末
総資産	25,217	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	22,703
自己資本	4,270	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,595
自己資本比率	16.9%	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	24.6%
ネット有利子負債	8,644	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	6,341
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	2,900 (0.7倍)	2,800 (0.6倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,000 (0.5倍)
流動比率	106.6%	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	165.8%
長期調達比率	41.3%	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	76.3%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。



sojitz

New way, New value